

第1571号

AFN-1571

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2025年 7/22 (火)

## 『令和8年度税制改正への建議書 6つの重点提案一日税連』

日本税理士会連合会は、令和8年度税制改正に向けた建議書を2025年6月に公表し、納税者権利憲章の導入や税務行政のデジタル化を基本姿勢とした6つの重点提案を掲げた。

第一に、基礎控除の引上げや給付付き税額控除の導入により、若年層の可処分所得を底上げし、少子化対策に資する税制改革を求めた。第二に、現行の事業承継税制特例の恒久化と要件緩和を提言し、中小企業の円滑な世代交代を支援。第三に、複数税率による事務負担の是正を目的とし、単一税率への回帰による消費税制度の一元化を主張。第四に、災害損失控除の創設や繰戻還付制度の導入を含む所得税の雑損控除拡充で、災害対応力の強化を図る。第五に、確定申告や青色申告の期限延長、新設業者向け源泉納付特例など申告制度の柔軟化を提案。第六に、電子帳簿保存やインボイス制度と連動した税務のオンライン化と、小規模事業者へのICT支援を求めた。



個別税目でも、暗号資産の分離課税化、国外転出時課税の緩和、法人税の軽減税率恒久化、相続税評価の見直しなど多岐にわたる改正提案を行っている。建議書は少子化・災害対応・デジタル化など現代的課題に即したもので、年末の政府与党税制改正大綱への反映が注目される。

## 『金融分野の重点施策 基本方針や実行計画で推進』

金融庁が公表した「経済財政運営と改革の基本方針2025」および「新しい資本主義実行計画2025改訂版」では、経済・社会基盤の強化に向けた金融分野の重点施策が示された。まず、物価上昇を上回る賃上げの定着を目的に、地域金融機関による中小企業支援や経営者保証に依存しない融資慣行の構築、人への投資や事業承継支援が強化される。また、地方創生に向けては、金融資本の地域循環を促すため、インフラ整備や金融仲介機能の高度化が図られる。さらに、スタートアップ支援では、非上場株式市場の整備やベンチャーキャピタルのガバナンス強化、インパクト投資推進が掲げられ、東証グロース市場の見直しも進められる。資産運用立国の実現では、NISA制度の利便性向上、金融教育強化、地方での資産形成支援体制の構築が盛り込まれる。企業の説明責任向上では、開示制度改革やコーポレートガバナンス強化が進められる。加えて、安心・安全な金融環境の整備として、マネロン・詐欺対策や高齢者保護、課徴金制度の見直し等が推進される。

以上「賃上げ」「地方創生」「スタートアップ・資産運用立国」「企業透明性」「安全・安心」の5分野にわたり、具体的政策の整備・制度改革・体制強化を包括的に実行しようとする意図を明確化している。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)